



2024年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年1月10日

上場会社名 株式会社オンデック 上場取引所 東
 コード番号 7360 URL https://www.ondeck.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保良介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部マネージングディレクター (氏名) 大西宏樹 (TEL) 06-4963-2034
 定時株主総会開催予定日 2025年2月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期の業績(2023年12月1日~2024年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	1,665	101.4	367	—	367	—	239	—
2023年11月期	826	△38.3	△200	—	△199	—	△152	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	91.48	—	24.3	27.2	22.0
2023年11月期	△55.00	—	△14.3	△14.3	△24.3

(参考) 持分法投資損益 2024年11月期 ー百万円 2023年11月期 ー百万円

- (注) 1. 2023年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2024年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておきません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	1,680	1,104	65.7	422.49
2023年11月期	1,024	865	84.5	331.02

(参考) 自己資本 2024年11月期 1,104百万円 2023年11月期 865百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	411	△90	46	888
2023年11月期	△509	△77	△268	520

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年11月期の業績予想(2024年12月1日~2025年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,527	△8.3	220	△40.0	221	△39.8	150	△37.1	57.50

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年11月期	2,863,500 株	2023年11月期	2,863,500 株
2024年11月期	249,965 株	2023年11月期	249,927 株
2024年11月期	2,613,542 株	2023年11月期	2,777,150 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会について）

当社は、決算説明動画（録画形式）を当社ウェブサイト（<https://www.ondeck.jp/ir>）にて公開を行う予定です。2024年11月期の決算説明動画（録画形式）は2025年1月24日（金）15時30分に公開を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、企業収益や個人消費の持ち直しなどを背景に日経平均が最高値を更新するなど堅調な動きが見られる一方で、円安や物価の上昇などもあり、先行き不透明なリスクもみられる状況が続いております。

当社が営むM&Aアドバイザー事業は、中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化を背景とした後継者問題の深刻化や業界再編の手法としてのM&Aが有力な選択肢として認知が進んでいることで、M&Aのニーズは高まっており、引き続き市場は堅調に拡大していくものと考えております。一方、市場の拡大に伴い、市場に対してモラルや品質の向上を求める声が高まっております。中小企業庁による「中小M&Aガイドライン」の改訂や自主規制団体である「一般社団法人M&A仲介協会」の設立や自主規制ルールの公表など、官民が相互に連携した取組を推進することで、健全に市場が発展していくものと考えております。

このような事業環境下で、当社は公的機関や金融機関、各種専門家等の多様な業務提携先とのネットワークの更なる拡大、強化を図るとともに、これらの業務提携先と連携してセミナーなどを実施することでM&Aニーズの取り込みに努めるなど、営業活動を積極的に進めております。また、新たに事業投資部を設立し、2024年8月に投資を実行するなどグローバルな高付加価値企業の輩出を目指して、成長性のある企業への出資及びハンズオンによる成長支援を積極的に行っていく方針です。

当社の当事業年度における成約件数は32件（前期27件）、大型案件の成約をうけて平均報酬単価が上昇したため、売上高は1,665,082千円（前期比101.4%増）となりました。売上の増加を受けて営業利益は367,009千円（前期は200,574千円の営業損失）、経常利益は367,388千円（前期は199,455千円の経常損失）、当期純利益は239,075千円（前期は152,756千円の当期純損失）となっております。また、新規受託件数は74件（前期は96件）となりました。

なお、当社は、M&Aアドバイザー事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末と比較して602,443千円増加し、1,401,708千円となりました。これは、主として現金及び預金が367,771千円増加したことや売掛金が335,170千円増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末と比較して53,376千円増加し、278,459千円となりました。これは、主として投資有価証券が102,725千円増加した一方で、繰延税金資産が37,474千円減少したことによります。

この結果、当事業年度末の総資産は前事業年度末と比較して655,819千円増加し、1,680,168千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末と比較して379,989千円増加し、516,853千円となりました。これは、主として未払金が176,724千円増加したことや未払法人税等が92,445千円増加したこと、未払消費税等が86,333千円増加したことによります。

固定負債は、前事業年度末と比較して36,790千円増加し、59,132千円となりました。これは、主として長期借入金が36,672千円増加したことによります。

この結果、当事業年度末の負債合計は前事業年度末と比較して416,779千円増加し、575,985千円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前事業年度末と比較して239,039千円増加し、1,104,182千円となりました。これは、主として利益剰余金が当期純利益の計上により239,075千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は888,558千円であり、前事業年度末と比べ367,771千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は411,155千円（前事業年度は509,445千円の使用）となりました。これは主に売上債権の増加335,170千円があったものの、税引前当期純利益が357,388千円、未払金の増加176,724千円、未払消費

税等の増加117,274千円、法人税等の還付45,631千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は90,015千円(前事業年度は77,716千円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の取得112,725千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は46,631千円(前事業年度は268,113千円の使用)となりました。これは主に長期借入れによる収入50,000千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は2005年の創業以来、一貫して高品質なコンサルティング・サービスの提供を追求し、信用を積み上げてまいりました。今後も当社の高品質なコンサルティング・サービスの追求が当社の評価を高め、M&A案件の紹介の増加を生み、そこから得た利益を優秀な人材の育成・採用に投じることで更なるコンサルティングの品質向上を図る、という循環成長モデル(好循環成長モデル)を維持・向上していく方針です。

また、既存の業務提携先との連携強化や、新たな業務提携先の獲得を進めるとともに、より多くの受託が見込まれる案件流入チャネルへの人員配置の増強やグループの統廃合、案件管理体制の見直しなどを実施して、これにより1人あたり受託件数・成約件数を向上させていく方針です。なお、これらの施策に必要と見込まれる費用は、次期の業績予想に反映しております。

結果として次期の業績予想として、売上高は1,527百万円、営業利益は220百万円、経常利益は221百万円、当期純利益は150百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性の確保を重視する観点から、日本基準の会計基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用については、当社の事業領域や範囲の拡大、新規事業への進出、株主構成や同業他社を含めた国内上場企業全体の動向を踏まえ、適切な対応を行っていく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,787	888,558
売掛金	141,701	476,871
未収還付法人税等	48,683	—
その他	88,092	36,478
貸倒引当金	—	△200
流動資産合計	799,264	1,401,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,905	51,905
減価償却累計額	△3,308	△8,281
建物(純額)	48,597	43,624
工具、器具及び備品	17,466	17,866
減価償却累計額	△6,141	△9,300
工具、器具及び備品(純額)	11,325	8,566
有形固定資産合計	59,922	52,191
無形固定資産		
ソフトウェア	385	163
無形固定資産合計	385	163
投資その他の資産		
投資有価証券	—	102,725
従業員に対する長期貸付金	3,769	702
差入保証金	64,730	64,730
繰延税金資産	95,239	57,765
その他	1,035	182
投資その他の資産合計	164,775	226,105
固定資産合計	225,083	278,459
資産合計	1,024,348	1,680,168

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	9,996
未払金	93,962	270,686
未払費用	30,100	37,480
賞与引当金	5,800	13,547
未払法人税等	2,046	94,491
未払消費税等	—	86,333
その他	4,955	4,318
流動負債合計	136,863	516,853
固定負債		
長期借入金	—	36,672
資産除去債務	22,342	22,460
固定負債合計	22,342	59,132
負債合計	159,206	575,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	372,722	372,722
資本剰余金		
資本準備金	280,722	280,722
資本剰余金合計	280,722	280,722
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	465,169	704,245
利益剰余金合計	465,169	704,245
自己株式	△253,471	△253,507
株主資本合計	865,142	1,104,182
純資産合計	865,142	1,104,182
負債純資産合計	1,024,348	1,680,168

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	826,656	1,665,082
売上原価	526,680	704,791
売上総利益	299,975	960,290
販売費及び一般管理費	500,550	593,281
営業利益又は営業損失(△)	△200,574	367,009
営業外収益		
還付加算金	—	386
受取利息	125	158
補助金収入	1,328	—
その他	110	12
営業外収益合計	1,564	557
営業外費用		
支払利息	13	177
自己株式取得費用	432	0
営業外費用合計	445	178
経常利益又は経常損失(△)	△199,455	367,388
特別損失		
投資有価証券評価損	—	10,000
特別損失合計	—	10,000
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△199,455	357,388
法人税、住民税及び事業税	685	80,838
法人税等調整額	△47,384	37,474
法人税等合計	△46,699	118,312
当期純利益又は当期純損失(△)	△152,756	239,075

売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)		当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 人件費	※1	355,325	67.5	478,607	67.9
II 旅費交通費		15,344	2.9	16,456	2.3
III 案件紹介料		154,360	29.3	203,293	28.8
IV 外注費		1,650	0.3	6,434	0.9
売上原価		526,680	100.0	704,791	100.0

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)		当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	
※1	人件費の主な内訳は次のとおりであります。	※1	人件費の主な内訳は次のとおりであります
	給与手当 259,017千円		給与手当 278,231千円
	賞与 46,954千円		賞与 133,891千円
	賞与引当金繰入額 3,065千円		賞与引当金繰入額 12,231千円
	法定福利費 46,287千円		法定福利費 54,253千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	372,722	280,722	280,722	617,926	617,926	△50	1,271,320	1,271,320
当期変動額								
自己株式の取得						△253,421	△253,421	△253,421
当期純損失(△)				△152,756	△152,756		△152,756	△152,756
当期変動額合計	—	—	—	△152,756	△152,756	△253,421	△406,178	△406,178
当期末残高	372,722	280,722	280,722	465,169	465,169	△253,471	865,142	865,142

当事業年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	372,722	280,722	280,722	465,169	465,169	△253,471	865,142	865,142
当期変動額								
自己株式の取得						△35	△35	△35
当期純利益				239,075	239,075		239,075	239,075
当期変動額合計	—	—	—	239,075	239,075	△35	239,039	239,039
当期末残高	372,722	280,722	280,722	704,245	704,245	△253,507	1,104,182	1,104,182

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△199,455	357,388
減価償却費	18,137	8,354
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	200
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,165	7,747
受取利息	△125	△158
支払利息	13	177
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,000
売上債権の増減額(△は増加)	99,793	△335,170
未払金の増減額(△は減少)	△191,936	176,724
未払消費税等の増減額(△は減少)	△75,401	117,274
その他	△29,446	25,604
小計	△376,255	368,142
利息の受取額	125	158
利息の支払額	△13	△237
法人税等の還付額	—	45,631
法人税等の支払額	△133,300	△2,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	△509,445	411,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,426	△400
投資有価証券の取得による支出	—	△112,725
資産除去債務の履行による支出	△10,500	—
差入保証金の差入による支出	△46,280	—
差入保証金の回収による収入	—	17,949
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	5,490	5,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,716	△90,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△14,260	△3,332
自己株式の取得による支出	△253,853	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,113	46,631
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△855,275	367,771
現金及び現金同等物の期首残高	1,376,062	520,787
現金及び現金同等物の期末残高	520,787	888,558

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、M&Aアドバイザリー事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり純資産額	331.02円	422.49円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△55.00円	91.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△152,756	239,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△152,756	239,075
普通株式の期中平均株式数(株)	2,777,150	2,613,542
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2020年5月28日開催の取締役会決議による第1回新株予約権 新株予約権の数 3,306個 (普通株式 99,180株)	2020年5月28日開催の取締役会決議による第1回新株予約権 新株予約権の数 3,306個 (普通株式 99,180株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。